（単位：千円）

番号	42

平成24年度 決算状況

市区町村コード	123498	市町村類型	Ⅳ－1
市町村名	東庄町	H24普通交付税種地区分	Ⅱ2

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	15,154 人	km² 46.16	人 328.3	22年国調	－ 人
	17年	16,166 人			17年国調	－ 人
	増減率	△6.3 %				
住民基本台帳	25.3.31	15,125 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	24.3.31	15,174 人				
	増減率	△0.3 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	1,155 人	2,318 人	3,847 人
		15.8 %	31.7 %	52.6 %
	17年国調	1,318 人	2,656 人	4,238 人
		16.0 %	32.3 %	51.5 %

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	対H23増減率
1. 歳入総額 ①	5,263,353	5,639,955	△ 376,602	△6.7 %
2. 歳出総額 ②	4,649,651	4,961,628	△ 311,977	△6.3
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	613,702	678,327	△ 64,625	△9.5
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	27,439	30,050	△ 2,611	△8.7
5. 実質収支(③－④) ⑤	586,263	648,277	△ 62,014	△9.6
6. 単年度収支 ⑥	△ 62,014	130,836	△ 192,850	
7. 積立金 ⑦	200,605	200,459	146	0.1
8. 繰上償還金 ⑧	6,516	2,500	4,016	160.6
9. 積立金取崩し額 ⑨	0	0	0	－
10. 実質単年度収支(⑥＋⑦＋⑧－⑨)	145,107	333,795	△ 188,688	

区分	財政指標等
財政力指数	0.43
実質収支比率	16.4 %
経常収支比率	84.9 %
公債費負担比率	11.8 %
積立金現在高	1,232,842
うち財政調整基金	1,102,097
地方債現在高	4,296,018
債務負担行為支出予定額	32,861

基準財政需要額	2,952,852
基準財政収入額	1,284,229
標準財政規模	3,569,185
うち臨時財政対策債発行可能額	273,060

健全化判断比率	
実質赤字比率	― %
連結実質赤字比率	― %
実質公債費比率	9.4 %
将来負担比率	41.2 %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	2,163,501	2,080,119	83,382	125,791	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,055,941	1,024,615	31,060	162,428	
後期高齢者医療事業	事	113,607	111,798	1,809	37,874	
国民健康保険事業(直診勘定)	事	900	900	0	0	
水道事業	企適	412,049	368,133	43,916	54,640	
病院事業	企適	1,022,129	971,179	50,950	138,000	
と畜場事業	企非	130,961	106,392	24,569	0	
老人デイサービス	企非	85,538	85,538	0	3,583	
訪問看護ステーション	企非	23,978	15,670	8,308	1,840	

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	406	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	109,174	0
香取広域市町村圏事務組合	423,826	33,323
香取市東庄町病院組合	50,540	50,540
東総広域水道企業団	9,034	9,034

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H24年度末の債務保証額又は損失補償額

地域指定等の状況

広域	○
近郊整備	
公害防止	
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	○
リゾート	
半島振興	

給与等の状況

特別職等(H25.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	25 4 1	6,280 百円
副市町村長	25 4 1	5,474
教育長	25 4 1	5,085
議会議長	10 4 1	2,980
副議長	10 4 1	2,430
議会議員	10 4 1	2,200

一般職員等

区分	職員数(H25.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H25.4月分) 百円
一般職員	98 人	3,338 百円
うち技能労務職員	12	2,793
うち消防関係職員	0	0
教育公務員	5	3,664
臨時職員	0	0
合計	103	3,354

注)「企適」は、平成24年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	42

市町村名	東　庄　町	市町村類型	Ⅳ－1

歳入

区分	決算額	構成比	対H23増減率	経常一般財源等
地方税	1,348,455	25.6 %	△ 0.8 %	1,348,455
地方譲与税	93,869	1.8	△ 6.4	93,869
利子割交付金	2,927	0.1	△ 15.4	2,927
配当割交付金	3,287	0.1	△ 19.0	3,287
株式等譲渡所得割交付金	955	0.0	15.1	955
地方消費税交付金	116,745	2.2	△ 2.7	116,745
ゴルフ場利用税交付金	17,345	0.3	2.5	17,345
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	26,703	0.5	△ 8.6	26,703
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	3,003	0.1	△ 87.4	3,003
地方交付税	1,844,742	35.0	△ 7.8	1,668,623
内訳 普通	1,668,623	31.7	△ 2.3	
内訳 特別	176,119	3.3	△ 19.0	
内訳 震災復興特別	0	0.0	皆減	
一般財源計	3,458,031	65.7	△ 5.5	3,281,912
交通安全対策特別交付金	2,919	0.1	△ 0.7	2,919
分担金及び負担金	143,376	2.7	8.5	0
使用料	16,640	0.3	16.1	0
手数料	9,631	0.2	△ 3.3	0
国庫支出金	313,427	6.0	△ 29.4	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	349,181	6.6	△ 9.6	
財産収入	2,877	0.1	9.4	1,149
寄附金	5,112	0.1	43.9	
繰入金	17,696	0.3	3.7	
繰越金	678,327	12.9	18.0	
諸収入	67,936	1.3	△ 62.4	17,174
地方債	198,200	3.8	△ 6.2	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	100,000	1.9	△ 50.0	
合計	5,263,353	100.0	△ 6.7	3,303,154
うち東日本大震災分	159,829	3.0	△ 57.0	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H23増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	903,850	19.4 %	△ 4.3 %	858,306	838,723	24.6 %
うち職員給	540,961	11.6	△ 4.8	499,057		
扶助費	596,613	12.8	△ 3.9	156,856	156,766	4.6
公債費	505,250	10.9	1.3	505,250	498,734	14.7
内訳 元利償還金 元金	438,646	9.4	3.0	438,646	432,130	12.7
内訳 元利償還金 利子	66,604	1.4	△ 8.5	66,604	66,604	2.0
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費小計	2,005,713	43.1	△ 2.8	1,520,412	1,494,223	43.9
物件費	505,044	10.9	△ 2.3	337,283	323,488	9.5
維持補修費	11,110	0.2	△ 17.2	11,026	11,026	0.3
補助費等	811,446	17.5	△ 7.2	788,682	698,860	20.5
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	35,000	0.8	0.0	1,097	1,097	0.0
経常的繰出金	427,937	9.2	△ 0.6	359,764	359,764	10.6
経常的経費小計	3,796,250	81.6	△ 3.5	3,018,264	2,888,458	84.9
積立金	237,764	5.1	17.7	200,040		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	54,825	1.2	△ 14.9	54,825		
繰出金(経常的なものを除く)	11,737	0.3	△ 5.4	11,737		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	549,075	11.8	△ 26.6	377,887		
うち人件費	90,119	1.9	6.3	90,119		
普通建設事業費	531,748	11.4	13.3	366,683		
内訳 補助	144,311	3.1	89.8	70,090		
内訳 単独	387,437	8.3	△ 1.4	296,593		
災害復旧事業費	17,327	0.4	△ 93.8	11,204		
失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	4,649,651	100.0	△ 6.3	3,662,753		
うち東日本大震災分	159,829	3.4	△ 56.8			

経常的経費充当一般財源等	2,888,458
投資的経費充当可能一般財源等	991,589
経常一般財源等	3,303,154
一般財源等総額	4,276,455
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	9,500

市町村税

区分	決算額	構成比	対H23増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	579,282	43.0 %	1.0 %	0
市町村民税 法人分	51,874	3.8	31.9	0
固定資産税	607,485	45.1	△ 4.8	0
軽自動車税	32,598	2.4	2.8	0
市町村たばこ税	77,216	5.7	0.5	
鉱産税	0	0.0	－	0
特別土地保有税	0	0.0	－	
法定普通税小計	1,348,455	100.0	△ 0.8	0
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	0	0.0	－	0
内訳 入湯税	0	0.0	－	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	0	0.0	－	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	1,348,455	100.0	△ 0.8	0
国民健康保険税(料)	568,735		△ 2.4	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H23増減率	一般財源等
議会費	97,474	2.1 %	△ 10.1 %	97,474
総務費	868,349	18.7	2.3	764,758
民生費	1,180,065	25.4	△ 6.9	640,050
衛生費	610,908	13.1	0.4	571,106
労働費	20,473	0.4	3.3	274
農林水産業費	181,480	3.9	△ 30.7	163,547
商工費	72,214	1.6	0.2	30,339
土木費	278,335	6.0	11.5	250,224
消防費	356,183	7.7	34.7	264,883
教育費	461,593	9.9	△ 4.2	363,644
災害復旧費	17,327	0.4	△ 93.8	11,204
公債費	505,250	10.9	1.3	505,250
諸支出金	0	0.0	－	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	4,649,651	100.0	△ 6.3	3,662,753

公共施設の整備状況

道路舗装率	74.1 %
道路改良率	77.9 %
上水道等普及率	82.9 %
下水道普及率(人口)	0.0 %
し尿収集率	19.8 %
し尿衛生処理率	100.0 %
ごみ収集率	100.0 %
ごみ焼却処理率	89.4 %
保育所施設充足率	104.2 %
幼稚園施設充足率	143.3 %
小学校非木造比率	99.8 %
中学校非木造比率	99.8 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	98.1 %	13.8 %	91.2 %
市町村民税	97.9	14.5	91.6
固定資産税	98.1	13.1	89.9
国民健康保険税(料)	92.7	16.8	74.8

平成24年度大規模事業(かっこ書きは、平成24年度事業費　単位:百万円)

- 防災行政無線デジタル化整備事業(91)
- 町道改良工事費(53)
- 東総用水県営事業費補助金(46)
- 橘小学校屋内運動場屋根改修工事費(29)
- 町道排水整備事業(27)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。